

平成 22 年度第 5 回常務理事会議事録

日 時：平成 22 年 11 月 19 日（金）15：00～17：45

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理 事：岩下 光利、岡井 崇、嘉村 敏治、吉川 史隆、小西 郁生、櫻木 範明、星合 昊、
吉川 裕之

監 事：岡村 州博、星 和彦

第 64 回学術集会会長：平松 祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：内田 聡子、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、久具 宏司、小林 陽一、榊原 秀也、
下平 和久、多賀谷 光、津田 尚武、濱田 洋実、阪埜 浩司、藤原 浩、増山 寿、
渡部 洋

総会議長：松岡 幸一郎

総会副議長：佐川 典正、清水 幸子

理事会内委員会委員長：海野 信也、竹下 俊行

事務局：荒木 信一、桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち全員が出席し定足数に達したため、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、落合副理事長、和氣副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 22 年度第 4 回常務理事会議事録（案）の確認 原案通り、承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①塚本 直樹名誉会員（福岡）が 10 月 21 日に逝去された。（弔電、生花手配済）

②稲見 武久功労会員（秋田）が 11 月 1 日に逝去された。（秋田地方部会より 11 月 12 日報告受領）

(2) 本年度上半期の入会動向について [資料：総務 1]

吉村理事長「本年度の入会者は 500 名を超える見込みであり、先生方の努力に感謝したい。」

(3) 10 月末日時点の会員数を基に、現時点での各都道府県の代議員定数（仮数値）を算出した。各地方部会には 11 月 10 日に暫定版として通知した。 [資料：総務 2]

(4) 公益社団法人認定申請の動向について

①公益認定等委員会事務局より、来年 1 月中の答申を目指すスケジュール感が示された。決算処理（3 月末締め）及び決算承認のための総会日程を勘案すれば、本会としては 4 月 1 日登記が事務負担上最善である。希望する登記日がある場合は、認定日を調整する対応が可能とのことであり、本会から希望する登記日を示した文書を同委員会宛てに提出したい。 [資料：総務 3]

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

②公益社団法人には遊休財産額が公益目的事業費を超えてはいけない、との規定があり、それに沿った財産仕訳について公益認定等委員会と交渉を行っている。

ご参考：総資産額－負債額－控除対象財産＝遊休財産額<公益目的事業費

[資料：総務4]

(5)平成23年度予算編成に関する意見を代議員から募集したが、平松第64回学術集会長から「サマースクールに対する予算増額を考えるべきである」との意見をいただいた。[資料：総務5]

吉村理事長「予算の増額を行う方向で考えてよいか。」

松岡議長「増額には賛成である。また医会もサマースクールに責任を負う立場から学会と同額を拠出しており、本件は医会でも問題提起したいが、学会としてどのくらいの増額を考えているのか。」

和氣副理事長「目安だが、学会として400万円くらいを考えている。ぜひ医会にも協力してほしい。」

(6)緊急避妊法の適正使用に関する指針作成委員会にて検討していた同指針が今回まとまった。

[資料：総務5-1]

吉村理事長「この指針は次の理事会で承認をいただいております、緊急避妊法が提供されることになったら公開して行きたい。」

(7)11月18日に本年度第2回中期計画WGを開催した。[資料：総務5-2]

松岡議長「総会出席者から議決権行使書が提出されていても、総会議場で議決する必要がある。欠席者が必ず過半数ということはないので、総会ではやはり1議案ずつ決議しなければならない。」

吉村理事長「具体的な議決の方法については改めてWGに考えてもらいたいと思う。」

松岡議長「理事会は新旧体制に関係なく4月以降に開催される最初の理事会を第1回とし、役員選挙のある年は第3回臨時理事会、無い年は第2回理事会から新理事による会議となるということか。」

吉村理事長「そうなる。常務理事はともかく委員までを6月総会直後の理事会で決めることは難しく、一部は9月の理事会で承認を得ることになる。このため各委員会のスタートが遅れる可能性もあるし、特にイベントのある専門医制度や若手育成委員会などの運営が難しくなる。何か妙案があれば意見が欲しいしWGでも再度検討してもらいたい。」

松岡議長「役員と代議員は兼任できないことになっているが、今回は4月に代議員が選ばれ6月に役員改選なので、3カ月近くダブることになる。これはやむをえないと判断しているのか。」

吉村理事長「どうしてもこの矛盾は起こる。これを避けるには決算月を変えるしかない。」

和氣副理事長「委員会などのスケジュールを考えると1月決算・4月総会というのはベストである。」

岩下理事「決算月を変えると、会費納入期限や各種規程等の変更も必要になるのではないかと。どこまで影響が及ぶのかについての検討には多少時間がかかる。」

吉村理事長「そのため第66回までは総会の年2回開催を認めることにした。しかし恒久的に新代議員と旧役員で3カ月近くの間も運営するというのは余り良くない。」

和氣副理事長「出席率が50%を割るような定時総会は民主的なものと言えず、公益法人として望ましくない。だから4月定時総会にして学術集会と同時開催とする必要がある。」

平松第64回学術集会長「3月中に理事候補を選出しなければいけない理由は何か、またその時になぜ25名を選ばないのか。」

和氣副理事長「25名を会員数比例で選ぶ場合は、会員1票あたり格差を縮める方式が抵抗感が少ない。」

岩下理事「役員および代議員選任規程に理事候補者は新代議員就任予定者から選ぶとなっているので、新代議員として就任する前の3月に選出する必要がある。また一旦その方式で25名に決めた場合、今後それを変更することは難しくなる。」

落合副理事長「今年4月総会では、ブロック分けは従来通りとして25名にする場合は従来の方で選ぶ方針を決定したが、現在、様々な意見が出ているなかですぐに25名にしなければいけないことではない。従来の23名にしておいて、残りの2名の枠をどのように使うかについては広くアイデアを募り十分なコンセンサスを得てからでも良いのではないかと。ここで一気に25名にすると従来の方式が固定されてしまい、何も変わらない。」

吉村理事長「いろいろな意見が出たが、これを参考にしてWGで検討して12月の運営委員会、理事会に諮って欲しい。」

(8) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

11月11日現在、入金済4,842冊、校費支払のため後払希望 12冊。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①子宮頸がんの原因となるハイリスク HPV のタイピング検査の保険収載については本年4月に厚生労働省あてに要望書を出している。筑波大学からタイピング検査の有用性を示す論文が最近 Int J Cancer に掲載されたこともあり、保険収載の促進を学会として11月26日に厚生労働省に要望する予定である。

子宮頸がん関連新聞記事 [資料：総務5-3]

読売新聞 11月13日付記事 「子宮頸がん 進まぬ理解 受診低調、ワクチンも否定的」

(ハ) 周産期委員会

①抗インフルエンザ薬の安全性について中間報告(案)が作成された。インフルエンザ流行前に本学会のHPに掲載して会員への周知を図りたい。調査に協力頂いた日本内科学会と関係官庁の厚生労働省にも本報告を送付したい。[資料：総務6]

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会 特になし

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

①厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会から厚生労働大臣あてに提出された「Hib、小児用肺炎球菌、HPVワクチンについては定期接種化を進めるべきである」との意見書を受けて、平成22年度補正予算で1085億円が手当てされることになった。[資料：総務7]

ワクチン関連新聞記事 [資料：総務8]

産経新聞 10月26日付記事 「戦略的な予防接種計画を」

読売、毎日新聞 10月27日付記事 「子宮頸がんワクチン無料 年度内開始の方針」

②厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、「妊婦健康診査におけるヒト白血病ウィルス-1型抗体検査の実施について」を会員への周知するようにとの依頼があった。機関誌およびHPで会員への周知を図りたい。[資料：総務9]

吉村理事長「本件は産婦人科の先生方に余り浸透していないということが厚生労働省の委員会でも議論になったようであり、ぜひ周知徹底をお願いしたい。来春の学術講演会で本件を扱ったセッションを設けられないか。」

星合第63回学術集会長「十分に対応可能である。企画についての具体的指示をお願いしたい。」

松岡議長「来年2月開催予定の日本医師会の母子保健講習会でも本件を取り扱う予定である。」

吉川(裕)理事「ガイドラインに妊娠初期の血液検査で推奨レベルBで入っているが、強く勧めるのならばこれをAにすることも考えられる。」

岡井理事「患者さんが多い九州の先生に聞くと、妊娠初期より中期の方が良いとの意見だった。」

松岡議長「妊娠初期か中期かは医学的見地もさることながら、検診への市町村の負担とも絡むのでガイドラインでは注意して書いてほしい。」

吉川(裕)理事「ガイドラインではカッコ書きを含めて初期でも中期でも良いと示している。」

特に異議なく、本件は承認された。

③厚生省調査関連新聞記事 [資料：総務10]

読売新聞 10月25日付社説 「医師不足対策 計画配置する仕組みが必要だ」

④厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、母子健康手帳の様式の改正について意見を求められている。〔資料：総務 無番〕

吉村理事長「東京女子医大の松田義雄先生に意見をいただいた上で、本会の意見提出を行いたい。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①厚生労働省の「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針の改正等について」の周知依頼が日本医学会を通してあった。機関誌およびHPに掲載して会員に周知したい。〔資料：総務 11〕
特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(2) 日本更年期医学会

①同学会は平成 23 年 4 月 1 日より日本女性医学学会に名称変更するとの通知があった。

〔資料：総務 12〕

(3) 予防接種推進専門協議会

①Hib、小児用肺炎球菌、HPV ワクチンについての費用助成が本年度補正予算措置が取られることを巡り、同協議会から緊急声明文を提出することになった。当初の緊急声明文(案)は本学会として受入れ難く、当該声明文から外れることも検討したが、11 月 3 日に行われた第 5 回会合で本学会の意見が受け入れられた最終案が固まり、17 日に厚生労働大臣あてに提出した。

〔資料：総務 13、14〕

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

②予防接種推進専門協議会の会則が制定された。〔資料：総務 15〕

(4) 日本医療機能評価機構関連新聞記事 〔資料：総務 16〕

朝日新聞 11 月 8 日付記事 「お産で脳性まひ補償事案報告 診療に問題 指摘多数」

〔Ⅳ. その他〕

(1) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議より、子宮頸がん征圧連携キャンペーンへの後援名義使用許可依頼があった。経済的な負担はないことから、これを応諾したい。

(2) HPV ワクチンの推奨年齢について、林嘉信会員からの意見が 10 月 16 日に提出された。小西理事に回答を作成していただき、11 月 16 日に本学会と日本婦人科腫瘍学会連名で回答を送った。

〔資料：総務 17、18〕

2) 会 計 (和氣徳夫副理事長)

(1) 平成 22 年度決算における第 63 回学術講演会の会計処理について、監査法人から意見聴取を行った。

荒木事務局長「監査法人からは、会計処理の継続性の観点から平成 22 年度決算は従来通りの会計基準を適用し学術講演会会計を期跨ぎで処理する、また公益社団法人移行後は平成 20 年会計基準を適用し事業比率のシミュレーションを行った上で事業区分ごとのセグメント会計を導入することで良いとの意見であった。」

星合第 63 回学術集会長「第 63 回学術集会は平成 22 年度の決算処理となり、社団法人としての今まで通りの会計処理で良いのか。」

荒木事務局長「それで良い。なお第 63 回学術集会の学術講演会会計を従来通りの会計基準を適用することは、法人格が変わっても実態的に同一団体であるので問題ない、との監査法人の意見を頂いている。」

岡村監事「平成 20 年会計基準では学術講演会会計や様々な特別会計は無くなるということか。」

荒木事務局長「その通りである。それとは別に学術講演会は全体の活動を一括りにまとめた収支報告をすることとしたい。」

(2) 平成 22 年度経費支出見込みと平成 23 年度事業計画書（予算申請額を含む）について、各部署、委員会に 12 月 8 日を期限として提出を依頼した。

3) 学 術（吉川裕之理事）

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①平成 22 年度学術奨励賞予備選考委員会を 12 月 9 日に開催する予定である。

②第 2 回学術委員会、第 2 回学術担当理事会を 12 月 10 日に開催する予定である。

(ロ) 平成 22 年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募を 10 月 31 日に締め切り、6 名が推薦された。

吉川(裕)理事「学術委員会では 2 つの小委員会が動いている。学術集会の会場条件、および学会での臨床研究の審査委員会について検討しており、両者ともに案が提出された段階である。これが学術委員会で決定されれば 12 月の理事会に提案する予定である。」

(2) プログラム委員会関連 [プログラム委員会：無番]

星合第 63 回学術集会長「懸念されていたが、全演題についてポスターが貼れるようになった。またほぼスケジュール通りに査読が完了した件はお礼を申し上げたい。今後は優秀演題賞候補・高得点演題の各分野間のばらつきへの考え方の整理を行い、C 判定演題の確認を行って最終的演題数を決めて行く。また参加登録受付システムを導入するが、これでは IC カードも使用できるようにしている。本システム導入に当たっての会員情報の提供も合わせてご了承いただきたい。」

岡村監事「名誉会員の学術集会参加費を無料にすることについては、一度無料にすると次回以降もそうすることになるので、慎重に考えた方が良いのではないか。」

星合第 63 回学術集会長「名誉会員は 50～60 名なので問題無いと思うが、慎重に検討したい。」

吉村理事長「一般会員については、他の関連学会のことも考えて一定水準の参加費は取った方が良い。」特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(3) ガイドライン—産科編

①会議開催 特になし

②「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について
11 月 10 日現在、入金済 11,870 冊、後払希望 1 冊。

(4) ガイドライン—婦人科外来編

①会議開催 特になし

4) 編 集（岡井 崇理事）

(1) 会議開催

11 月 19 日 第 2 回 JOGR 全体編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：2010 年投稿分（平成 22 年 10 月末現在）

投稿数 788 編（うち Accept 111 編、Reject 339 編、Withdrawn/Unsubmitted 138 編、Under Revision 98 編、Under Review 90 編、Pending 7 編、Expired 5 編）

岡井理事「前回 JOGR の随時発刊の了承をいただいたが、他でまだ導入している所も少なくインパクトファクターの計算で損をする可能性もあるので、まずマンスリーにして様子を見ることにしたい。」

(3) 11 月 16 日に開催された「日本医学雑誌編集者会議(JAMJE)セミナー」に岡井常務理事が出席した。

岡井理事「雑誌掲載に当たっては、医療医学にどれだけ実質的に役立つかを重視していること、査読期間の短縮化の努力、統計学者のチェックを入れていること、などが参考になった。」

5) 渉外 (落合和徳副理事長)

(1) 会議開催

①第3回渉外理事・幹事会議を12月10日17:00-18:00都市センターホテルにて開催の予定である。

[FIGO 関係]

(1) “FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive Rights”
について [資料:渉外1、1-1]

落合副理事長「次回理事会で承認されれば、本会も批准することをFIGOに答申したい。」

(2) FIGO Working Group on Pelvic Floor Medicine and Reconstructive Surgery より Questionnaire
回答について協力要請を受け、古山将康先生に対応を依頼した。

[AFOG 関係]

(1) ACOG 2013(於:タイ バンコク)にて表彰のFellowshipについて、本会より武谷雄二理事を推薦した。

(2) ACOG2011 (2011年9月23~27日、於:台湾 台北)について、早期登録締切2011年4月30日、
オンライン登録締切2011年8月31日の旨AFOGより連絡があった。

(3) ACOG2015開催の立候補についてAFOGより文書を受領した。[資料:渉外2]

[TAOG 関係] [資料:渉外3]

(1) TAOGから2011年3月12~13日に開催予定の2011 Golden Jubilee of the FederationへのInternational
Young Doctors' Exchange Program Invitation5名を含めたInvitationを受け取った。

[その他]

(1) 以下の海外学会について本会ホームページ海外学会・研修会スケジュールに掲載した。

①The Lancet Conference on Women's Health in Asia (2010年12月3~5日、於:中国 北京)

②The 2nd International Congress of the Society of Cross-Border Reproductive Care (2011年
3月24~27日、於:イタリア フローレンス)

③9th International Meeting of the Royal College of Obstetricians and Gynaecologists (RCOG)
(2011年9月27~30日、於:ギリシャ アテネ)

6) 社 保 (星合 昊理事)

(1) 会議開催

①11月19日19:00~20:45、第4回社保委員会を東京国際フォーラムにて開催の予定である。

落合副理事長「日本医師会から後発医薬品の品質についての情報提供依頼があった。社保委員会を中心
に検討をお願いしたい。」 [資料:社保無番]

(2) 厚生労働省医薬食品局審査管理課および安全対策課より都道府県宛に公知申請に関する事前評価を
受けた医薬品の適応外使用について通知が行われ、本会から要望した乾燥抗D(Rho)人免疫グロブリン
が10月29日付で通知された。[資料:社保1]

(3) 「第4版 産婦人科医のための社会保険ABC」について、12月20日前後の刊行予定で作業を進めて
いる。

(4) 日本医師会疑義解釈委員会より、「平成22年度第3回供給停止予定品目(22疑1020)」についての検
討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(5) 外保連に麻酔委員会が新設されたことに伴い、日本産科麻酔学会の海野信也先生（北里大学）に社保委員を委嘱し、外保連麻酔委員に選出したい。
特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(6) 日本医師会治験促進センターから、平成 23 年度に本学会で開発に着手したいと考える治療候補薬・治療候補機器を推薦してもらいたいとの依頼があり、社保委員会で検討予定である。
[資料：社保 2]

7) 専門医制度（櫻木範明理事）

(1) 産婦人科専門医制度の概要および 2011 年度新規・更新および再認定申請、専攻医指導施設指定申請マニュアルについて[資料：専門医制度 1、2]

櫻木理事「会員向けの専門医制度の手引きを作成した。専攻医指導施設の更新要件が厳しくなっているが、現在研修中の研修医が不利とならないように 3 年ほどの暫定期間を設けるようにしたい。執刀症例数は増やす方向でアンケートを行う予定である。Q&A を作成して対応したい。」

吉村理事長「基本 18 学会の専門医制度の基準を厳しくする流れがあるが、急に厳しくすることは避け、実現可能な症例数や手術症例の基準を出すなど、多角的に検討して進めてほしい。」

(2) 日本専門医制評価・認定機構

①11 月 10 日に平成 22 年度第 1 回協議委員会と平成 22 年度第 2 回社員総会の案内を受領した。

②研修施設委員会より、同機構で行う研修施設訪問調査に協力頂ける先生方（関東・中部・近畿の各地域で数名）、および調査対象施設（各地域で 3~4 施設）の候補を 12 月初旬までに推薦してほしいとの依頼があった。関東地域は平原先生、中部地域は吉川先生、近畿地区は平松先生に施設および調査委員の推薦をお願いした。 [資料：専門医制度 3]

岡井理事「この訪問調査の目的は何か。」

吉村理事長「専門医制度が社会から認められたものになるには第 3 者機関が認定していくことが必要であるとの考え方のもと、認定機構では基本領域

18 学会で現在どのような専門医教育プログラムをもって専門医を養成しているかを調査したいとのことである。」

嘉村理事「日本医師会では第 3 者機関での認定に否定的なのではないか。」

吉村理事長「日本医師会の反応はその通りだが、日本医学会は前向きである。」

落合副理事長「面接をしていると申請者の知識・理解等に偏りを感じるので、症例レポートは 4 分野から 3 つでなく全分野から出してもらおう方が良いのではないか。」

櫻木理事「偏りの無い研修を行うことは重要。前向きに検討したい。」

小西理事「V. 専攻医指導施設の指定の項で 1. 2) (1) 原則として同一施設内で他科との連携による総合診療が可能なこと、となっているが、『原則としては』落としても良いのではないか。」

櫻木理事「削除の方向で検討したい。」

8) 倫理委員会（嘉村敏治委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成 22 年 10 月 31 日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：46 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：588 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：588 施設
- ④顕微授精に関する登録：501 施設
- ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

11 月 2 日現在申請 207 例 [承認 152 例、非承認 4 例、審査対象外 15 例、取り下げ 1 例、審査中 35 例]

(3) 会議開催

- ①平成 22 年度第 2 回倫理委員会を 11 月 22 日に開催する予定である。
- ②着床前診断審査小委員会を通信にて行った。

(4) 札幌の障害者団体からの受精卵診断に関する意見書等を受領した。[資料：倫理 1]

(5) 倫理関連新聞記事 [資料：倫理 2]

- 朝日新聞 10 月 18 日付記事 「未受精卵子で着床前診断 欧州初の治験で 3 人誕生」
- 毎日新聞 10 月 18 日付記事 「不妊治療の 30 年をどう振り返りますか」

9) 教育 (小西郁生理事)

(1) 会議開催

- ① 11 月 5 日に第 63 回学術講演会時若手医師企画打合会を開催した。
- ② 11 月 26 日に第 63 回学術講演会時若手医師企画打合会を開催する。
- ③ 12 月 10 日に第 2 回教育委員会を若手育成委員会と合同で開催する。

(2) 「産婦人科研修の必修知識 2007」頒布状況について

11 月 11 日現在、入金済 4,283 冊、校費支払のため後払希望 8 冊。

(3) スプリングフォーラムに関して [資料：教育 1]

- ①各地方部会長宛に参加者の推薦依頼を送付し 10 月末日を以て締め切った (参加予定:70 名)。
- ②津田尚武先生にスプリングフォーラム実行委員を委嘱した。

(4) 第 63 回学術講演会時若手医師企画に関するアンケートを一斉配信 (8,295 件) し、10 月末日を締切として集計を行った (有効回答数 404 件)。この結果を若手医師企画で反映させていく予定である。

(5) 専門医試験問題作成について

4 分野 34 名の試験問題作成委員会委員に問題の作成を依頼しており (12 月 10 日締切)、第 1 回試験問題作成委員会を 1 月 21 日に開催する予定にしている。

(6) ICMART 日本語訳について

会員からのご意見を受け水沼用語小委員会委員長、久具用語小委員会委員ならびに小西教育委員会委員長で最終案をまとめている。

(7) 用語集について

櫻木婦人科腫瘍委員会委員長からのご提案を受けて、婦人科腫瘍委員会委員へ意見を聴取している。今後の用語集改定に活かす所存である。

(8) 「明治乳業 産婦人科医育成奨学基金」による海外研修派遣支援について

第 50 回 TAOG (Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology)

(会期：2011 年 3 月 12 日～13 日 (Kaohsiung 3 月 11 日着、12 日発の予定) 開催場所：Kaohsiung) への派遣 5 名の募集を開始した (応募締切:12 月 6 日必着)。

10) 地方連絡委員会 (和氣徳夫副理事長)

(1) 10 月末日時点での地方部会別会費納入状況について [資料：地方連絡 1、2]

第 4 回常務理事会での議論を踏まえて 10 月 18 日に各地方部会長あてに会費納入依頼を送付した。各地方部会で尽力して頂いた結果、10 月末時点の納入率は 96.3%となった。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉川史隆委員長)

(1) 会議開催

①12月9日(木) 18:30~20:30 本会事務局会議室にて第3回広報委員会・情報処理小委員会合同委員会を開催の予定である。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料: 広報 1]

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料: 広報 2]

(4) ホームページアクセス状況について [資料: 広報 3]

(5) 平成21年度第1回常務理事会および第2回理事会にて決定された、ホームページにcommon diseaseの説明を掲載する件について、一般向け Educational 疾患説明説明文が作成された。ついてはこれをHPに公開したい [資料: 広報 4]

吉川(史)理事「一般の方々が簡単に病気を理解できるものをHPに載せよう、ということで説明文を作成した。ガイドラインとの齟齬がないように、このあと婦人科のチェックを行う予定。これをスタート台として今後も充実を図って行きたい。」

吉村理事長「より分かりやすいように、インデックスやタイトルなど載せ方を考慮してほしい。」

2) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1) 平成22年度第3回コンプライアンス委員会(通信)を開催し、第63回学術講演会応募演題の利益相反につき検討した。

(2) 11月19日に、本会事務局役員室にて役員の利益相反申告書のチェックを、委員長、副委員長、主務幹事で行った。

平松委員長「利益相反申告書をまだ提出していない方が3名居るので、再々度の督促を行いたい。」

星合第63回学術集会長「学術講演会応募演題の利益相反についての提出基準、ルールなどを分かりやすくする必要があると思う。」

吉川(裕)理事「COIの提出対象期間が1年半となっている。1年当たりのチェックは難しいので、抄録提出時から遡っての1年間にすることで整理したい。」

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 第42回社会保障審議会医療保険部会が11月15日に開催され、出産育児一時金の直接払い制度について議論された。[資料: 医療改革 1、1-1]

第42回社会保障審議会医療保険部会関連新聞記事 [資料: 医療改革 1-2]

毎日、日経、産経新聞 11月16日付記事 「出産育児一時金 42万円で恒久化 厚労省方針」

海野委員長「出産育児一時金については、財源手当ては出来ていないが金額は42万円、直接支払制度をメインとして小規模施設には受取代理制度を復活させる方向となった。この対象施設をどの基準で認めるか、が議論のポイントになっている。」

吉村理事長「直接支払制度は残るようだが、受取代理対象施設の制限は無くすように交渉してほしい。」

岡井理事「対応案骨子で、直接支払制度等の実施を強制しない、というのはどういう意味か。」

海野委員長「これは分娩施設が直接支払を行わないで償還払いにすることを認める、ということである。

3制度並立として妊婦さん、分娩施設が選択できるようにしたいが、一方で保険者からは受取代理は対象施設を限定しないと対応できないとの意見があり、小規模施設では妊婦さんは償還払いと受取代理から、病院では直接払いと償還払いから選ぶ、という意味で強制しない、ということである。」

(2) 第4回「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」結果の公表について

[資料：医療改革2]

吉村理事長「マスコミなどで外に出てから病院長に送った方がインパクトはあるのではないか。」

岡井理事「マスコミは自分たちで咀嚼して記事にするので逆効果になる場合もある。」

吉川（裕）理事「大学の中では揉めている所もあり、金額が出ているのは気になる。」

吉村理事長「具体的なものが分からないと反応しようがない。」

吉川（裕）理事「記者会見などできちんと説明して伝えるようにしてはどうか。」

平松第64回学術集会長「大学への理事長名での依頼文には強いメッセージを入れて欲しい。」

吉村理事長「公表のやり方や依頼文など、良く検討して理事会で決め、記者会見で説明すればよい。」

(3) 平成22年度第1回拡大医療改革委員会を平成23年1月30日に開催する。テーマを「産婦人科医療改革の展開」－現状把握と地域間、診療分野間、施設間の格差是正への取組み、として、出席者、報告者の推薦を依頼することにした。[資料：医療改革3]

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(4) 医療改革委員会関連新聞記事 [資料：医療改革4]

朝日新聞 11月17日付記事 「当直医に時間外手当 産科医訴訟2審も支払命令」

海野委員長「専攻医に対する給与上乘せを行う産科医等育成支援事業が、事業仕分け対象になっている。診療報酬改定で対応可能ということだが、少なくとも23年度はこの事業を行ってもらう必要がある。厚労省もまだ状況を十分把握していないようだが、本会としても対応を考えていきたい。」

4) 男女共同参画委員会（竹下俊行委員長）

(1) 女性の健康週間について

①2011年イベントスケジュールについて [資料：男女共同参画1]

②地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画2]

(2) 平成22年度新専門医アンケート結果について [資料：男女共同参画3]

竹下委員長「過去の結果と比較して最近の動向を解析しているところである。」

5) 若手育成委員会（齊藤滋委員長欠席につき矢野幹事長）

(1) 会議開催

① 第2回若手育成委員会を12月10日に教育委員会と合同で開催する予定である。

(2) 第4回産婦人科サマースクールのご協力地方部会等への礼状送付

10月常務理事会において会計報告の承認を得られたので、寄付等ご協力いただいた地方部会、企業等に会計報告・礼状を送付した（10月20日付）。

Ⅲ. その他

以上

資料

1. 第4回常務理事会議事録
2. 第5回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
- 総務1：日本産科婦人科学会 入会年度別・卒業年度別新入会員数推移
- 総務2：10月末日時点での各都道府県の代議員定数（暫定値）の通知
- 総務3：公益認定等委員会事務局からの連絡メモ
- 総務4：遊休財産額の計算
- 総務5：平成23年度予算編成に関する意見
- 総務5-1：緊急避妊法の適正使用に関する指針(案)
- 総務5-2：中期計画検討WGでの検討事項の方向感
- 総務5-3：子宮頸がんに関する新聞記事
- 総務6：抗インフルエンザウィルス薬投与妊婦の出産と小児に対する特定使用成績調査中間報告
- 総務7：緊急総合経済対策の中で子宮頸がん等のワクチン接種の促進が盛り込まれたことの報告
- 総務8：ワクチン関連新聞記事
- 総務9：妊婦健康診査におけるヒト白血病ウィルス-1型抗体検査の実施について
- 総務10：厚生省調査関連新聞記事
- 総務無番：母子健康手帳の様式の改正について
- 総務11：ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針の改正等について
- 総務12：学会名称変更に関するお知らせ
- 総務13：緊急声明
- 総務14：予防接種推進専門協議会へ送った本会からの通知
- 総務15：予防接種推進専門協議会 会則
- 総務16：日本医療機能評価機構関連新聞記事
- 総務17：HPV ワクチンについての会員からの意見への回答
- 総務18：HPV ワクチンについての会員からの意見
- プログラム委員会 無番：参加登録受付システムに関するご提案
- 渉外1：“FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive Rights” (抄訳)
- 渉外1-1：“FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive Rights” (原文)
- 渉外2：AOCOG2015 開催の立候補について
- 渉外3：Invitation to 2011 Golden Jubilee of the Federation
- 社保無番：後発医薬品の品質等に係る情報提供について
- 社保1：公知申請に関する事前評価を受けた医薬品の適応外使用について
- 社保2：治験推進研究事業における治療候補薬・治療候補機器を推薦依頼について
- 専門医1：産婦人科専門医制度の概要
- 専門医2：2011年度新規・更新および再認定申請、専攻医指導施設指定申請マニュアル
- 専門医3：日本専門医制評価・認定機構からの依頼
- 倫理1：札幌の障害者団体からの受精卵診断に関する意見書
- 倫理2：倫理関連新聞記事
- 教育1：スプリングフォーラム参加予定者
- 地方連絡1：10月末日時点での地方部会別会費納入状況について
- 地方連絡2：10月末日に向けた各都道府県あて会費納入依頼通知
- 広報1：JSOG-JOBNET 事業報告
- 広報2：ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
- 広報3：JSOG ホームページアクセス状況
- 広報4：一般向け Educational 疾患説明文について

医療改革 1：平成 23 年度以降の出産育児一時金制度の在り方について（素案）
医療改革 1-1：第 42 回社会保障審議会医療保険部会への意見書
医療改革 1-2：第 42 回社会保障審議会医療保険部会関連新聞記事
医療改革 2：大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」結果の公表
医療改革 3：平成 22 年度第 1 回拡大医療改革委員会企画書
医療改革 4：医療改革委員会関連新聞記事
男女共同 1：2011 年イベントスケジュール
男女共同 2：地方部会担当公開講座一覧
男女共同 3：平成 22 年度新専門医アンケート結果

以 上